

(様式 1-3)

福島県 (大熊町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	大熊町大野駅周辺等整備事業	事業番号	(1)-8-3
交付団体	大熊町		事業実施主体 (直接/間接)	大熊町 (直接)	
総交付対象事業費	(356,323 千円) 394,709 千円		全体事業費	(356,323 千円) 394,709 千円	

帰還環境整備に関する目標

本町においては、東日本大震災及び原発事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町 (町及び自宅) へ帰還するまでの避難生活が長期化している。

このような中、本町では「大熊町第二次復興計画」(平成 27 年 3 月)において、避難先での安定した生活の支援と併せて、「帰町を選択できる環境」の整備を進めることとしている。(平成 31 年 3 月に改訂版策定)

この「帰町を選択できる環境」の整備の一環として、既に復興拠点として帰還に向けたインフラ整備を復興拠点の大川原地区に先行しているが、今後の復興に備え震災前の町中心部に対しても帰還できる準備を進める予定となっている。については町中心部に対し各調査等を実施し帰還後の町の復興を促進していくこととする。

事業概要

当町は、平成 31 年内に大川原地区の復興拠点を一部完成させ帰還しており、帰還後の復興の一部として下野上地区、大野駅の復興を目指す上で該当区域の調査等を実施する。

本事業では帰還後の町中心部 (大野駅周辺) 復興に係る調査を実施するものとする。

<大熊町第二次復興計画>

- ・ P26 (2)大熊町土復興に関する施策・事業 ③町土での生活、就業
 - ・ 一時帰町の町民や作業員・研究者が安心して暮らせる環境
- ・ P28 (1)暮らしの快適性向上プロジェクト ①プロジェクトの背景と狙い、コンセプト
 - ・ 安心・快適・安定が確保された住環境を提供

当面の事業概要

<令和元年度>

- ・ 該当エリアに対する調査の実施
- ・ 基本設計業務、他

地域の帰還環境整備との関係

本町においては、東日本大震災及び原発事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町 (町及び自宅) へ帰還するまでの避難生活が長期化している。

帰還後も全ての町民が避難生活を終えるわけではなく、町として全体の復興を目指す上で町の中心部の復興が必要であり町全体としての帰還促進が図られる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

福島県 (大熊町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年 7 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	22	事業名	放射線測定装置整備事業	事業番号	(3)-22-1
交付団体	大熊町		事業実施主体 (直接/間接)	大熊町 (直接)	
総交付対象事業費	12,500 (千円)		全体事業費	12,500 (千円)	
再生加速化に関する目標					
大川原・中屋敷地区は本格除染も終了し、平成 31 年の 4 月に避難指示解除となったが、放射線に対する不安はまだ大きい。当該地区に役場庁舎、町営墓地を整備もしくは整備している最中だが、今後町民が帰還した際に多く立ち入る場所となる。加えて特定再生復興拠点の中でも 31 年度末に再開が予定されている大野駅も今後多く人が出入りすることが考えられます。そのため、目視でその場所の線量を確認出来ることで町民の不安を解消したい。					
事業概要					
リアルモニタリングポストを 4 月に避難指示を解除した要所へと整備する。					
当面の事業概要					
＜令和元年度＞ リアルモニタリングポストの設置					
＜令和 2 年度以降＞ 維持補修事業の実施等					
地域の再生加速化との関係					
町民に線量は目に見えないものであり不安を煽る第一の要因となっている。帰還を推進するにあたって、その場の空間線量がわかることは、住民の帰還につながると考えています。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	